

# 事業評価シート

番号 0940056 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	寄り添い型学習支援等事業				
担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉二課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生活困窮者自立支援法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生に対し、貧困の連鎖を断ち切り、将来の進路選択の幅を広げ、自立した生活が送れるよう学習支援等を行う。	
事業の内容	週1～3回、2～3時間程度、主に学習支援を行う。時には社会見学などの活動を行う。 長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行う。	
事業の対象	何を	学習支援等
	誰に (対象者・対象者数)	生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生
	どのくらい (具体的 数値で)	週1～3回、2～3時間程度 長期休暇には、週2回、4時間程度
令和2年度 (実施内容)	市内7か所の学習支援室で、週1～3回、2～3時間程度、長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行った。時には農作業や音楽演奏、社会見学などの体験学習を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム(嘱託職員)	2,678	260	2,704	260	2,678	260
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>2,678</b>	<b>260</b>	<b>2,704</b>	<b>260</b>	<b>2,678</b>	<b>260</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		11,527	11,117	5,994
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	11,527	11,117	5,994
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>11,527</b>	<b>11,117</b>	<b>5,994</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	14,205	13,821	8,672

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	7,124	6,924	4,387
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>7,124</b>	<b>6,924</b>	<b>4,387</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	7,081	6,897	4,285

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	事業参加生徒数	事業参加生徒数	事業参加生徒数
受益者数	121	146	126
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	58,521	47,240	34,008

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	延参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			2,481

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	高校進学率	単位	率
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			100
実績値			100
達成状況			○(達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子どもの貧困は当市のみならず全国的な課題であり、依然として貧困率は高止まりしている(直近15.7%)そのため、低賃金労働に就かなくても済むよう、学習支援を行う必要がある。 困窮している子どもが、将来自立した生活を行えるように学習支援をとおして、社会との繋がり、居場所の提供、児童・生徒の健全な育成のための社会経験を培う必要がある。 関係機関との連携を図り、各種支援を行う
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直接の学習支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に委託している。 事業の性質上、利用者の社会性等の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子供たちの生活改善、学習環境改善、進学率の向上につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	対象が、生活困窮世帯・生活保護受給世帯の児童・生徒であり、負担を求めるべきではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	意欲が続かず通うのをやめた子供がいる一方で事業実施場所が遠く通えない子供がいるため、定着支援及び実施箇所増を図る。

# 事業評価シート

番号 0940056 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	生活困窮者自立相談・家計相談支援事業		
担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉二課
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード 2 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体 岐阜市社会福祉協議会・ぎふNPOセンター共同事業体
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 生活困窮者自立支援法 関連計画※

## 【2.事業概要】

事業の目的	生活保護ではない生活困窮者が抱える課題に対し、様々な自立に関する相談支援を行い、関係機関と連携及び社会資源を活用して課題を解決し、自立のため支援を行う。家計の収支バランスが崩れている生活困窮者に対し、家計相談支援員が支援し、家計収支の課題を困窮者自身に認識させ、家計管理する意欲を引きだし、自ら家計管理ができるように支援する。	
事業の内容	生活困窮者が抱える複合的な課題に対し、そのニーズを把握した上で、就労できていない者に対しては就労支援事業や就労準備支援事業、金銭管理に問題を抱えている者に対しては家計相談支援員による家計相談支援事業、その他他法他施策の活用等といった生活困窮者の抱える課題に沿った支援を行うことで自立のための支援を行う。	
事業の対象	何を	自立相談支援・家計相談支援
	誰に (対象者・対象者数)	生活困窮者
	どのくらい (具体的数値で)	相談を受けた生活困窮者については、支援調整会議での支援方針を策定後、継続的に支援を行う。
令和2年度 (実施内容)	自立相談支援員及び家計相談支援員が生活困窮者が抱える複合的な課題を聞き取り、支援プランより就労支援、家計支援等といった相談者のニーズに沿った支援を支援調整会議の決定を経て、行うことで生活困窮者の自立を図っていく。また、相談者の課題を利用者と共有することで、他機関や法テラス等の関係機関に繋ぐ支援も行う。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	0
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>8,242</b>	<b>260</b>	<b>8,840</b>	<b>260</b>	<b>8,450</b>	<b>260</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託費	49,037	49,493	49,946
	通信運搬費	452	501	711
	パンフレット作製	292	0	53
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>50,947</b>	<b>50,461</b>	<b>50,672</b>

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	59,189	59,301	59,122

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	37,343	38,159	36,999
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>37,343</b>	<b>38,159</b>	<b>36,999</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	21,846	21,142	22,123

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	事業利用者	事業利用者	事業利用者
受益者数	498	463	2,060
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43,867	45,663	10,739

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新規相談		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値	498	463	2,060

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	プランの終結件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			49
達成状況			—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生活保護に至る前の段階から支援を行うことで、早期に自立を促すことが必要である。  生活困窮者自立支援法に基づき福祉事務所設置自治体が実施主体となって行う事業であり、民間委託にて行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	福祉の観点から効果を数値化することに馴染まず、費用対効果という考え方にそぐわない。  現在、民間に委託しているが、短期の契約では効果は見えにくい。ため、3年ごとの長期契約にて委託を実施している。また、委託先の選定については、有識者等の委員で構成されるプロポーザル方式で行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業を通じて、生活困窮者の抱える複合的課題を把握し、ニーズに沿った支援を行うことで、生活困窮している状況から脱却することが見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	対象が生活困窮者であり、受益者負担を求めることは適切ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	社会情勢上、今後も生活に困窮する相談者は一定数以上見込まれることから、業務を継続する。

# 事業評価シート

番号 0940056 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	就労準備支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉二課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	一般社団法人よりそいネットワークぎふ	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生活困窮者自立支援法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	生活困窮者・生活保護受給者のうち長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者に対し、職業体験を通じて様々な支援を行い、日常生活を立て直し、将来に向けて社会参加を促すとともに、就労に向けて支援を行う。	
事業の内容	生活困窮者・生活保護受給者のうち長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者などに、農作業や印刷、カフェ、紙のリサイクルといった職業体験の場所を提供するとともに、決まった時間に起きて身だしなみを整え外出するなどの日常生活の指導を行い、将来に向けて支援を行う。	
事業の対象	何を	職業体験等
	誰に (対象者・対象者数)	生活困窮者・生活保護受給者
	どのくらい (具体的 数値で)	週に2～3回、1回5時間程度
令和2年度 (実施内容)	職業体験等(農作業、カフェでの調理・接客)に参加させることにより、日常生活の指導を行い、参加者の社会適応能力や社会参加意欲の向上を図った。また、他の参加者や指導員との交流を通じ、コミュニケーション能力や社会性の向上を図った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム(嘱託職員)	2,266	220	2,184	210	2,163	210
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>2,266</b>	<b>220</b>	<b>2,184</b>	<b>210</b>	<b>2,163</b>	<b>210</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,615	1,831	1,109
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	1,564	1,817	1,109
	旅費	51	14	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,615</b>	<b>1,831</b>	<b>1,109</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,881	4,015	3,272

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	2,465	2,767	2,666
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>2,465</b>	<b>2,767</b>	<b>2,666</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,416	1,248	606

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者
受益者数	5	6	13
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	283,200	208,000	46,615

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象者	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就労に至った人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値	1	1	2
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	長期間未就労やすぐに離職するなどの課題を抱えた方に対し、社会参加を促し、社会に適応できるように支援するとともに安心して通える場所を提供する。 生活に困窮し、かつこれまでの生活環境的に困難であった就労に至るまでの社会性が向上するよう支援するものであり、必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	若者の就労支援に実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に、職業体験を委託している。 事業の性質上、利用者の社会性の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	一般就労、A型就労、障害枠での就労など、次の段階へ移行できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	対象が生活困窮者及び生活保護受給者であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	事業利用対象者は少ないものの事業を必要とする人はおり、スモールステップをしていくために必要である。

# 事業評価シート

番号 0940056 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	社会的居場所づくり事業				
担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉二課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	一般社団法人 よりそいネットワークぎふ	
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生活困窮者自立支援法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などで人と関わるのが苦手などすぐに働くことが困難な者に対し、人との関わり持ち、軽作業等の職業体験を行うなどといった「居場所」を提供することで、自己肯定感を醸成させ、段階を踏んで就労準備支援事業等へと繋いでいくことを目的とする。	
事業の内容	生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などで人との関わり自体が希薄だった者に対し、軽作業や利用者同士が交流する「居場所」事業所を提供し、将来の就労準備支援事業等へ繋ぐための日常生活の指導やコミュニケーション能力の向上を図り、将来に向けた支援を行う。	
事業の対象	何を	社会的居場所づくり(事業所利用者同士の関わり・軽作業等)
	誰に (対象者・対象者数)	生活困窮者
	どのくらい (具体的 数値で)	週1回～5回、半日～1日(事業所が開いている日時において、希望者は利用可能)
令和2年度 (実施内容)	市内の事業所では職員が常駐しており、希望する時にいつでも事業所が利用できる体制をとっている。利用者は、事業所において実施している料理教室、クラフト教室を通じての軽作業や、利用者同士の散歩、お祭り等のイベント参加を通じて、コミュニケーション能力や社会性の向上を図った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	0
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		6,562	6,547	6,626
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	6,562	6,547	6,626
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>6,562</b>	<b>6,547</b>	<b>6,626</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,562	6,547	6,626

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	3,000	3,000	3,000
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,562	3,547	3,626

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	居場所づくり事業参加者	居場所づくり事業参加者	居場所づくり事業参加者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,562,000	3,547,000	3,626,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	延参加者数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値	421	448	428

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就労準備支援事業へ移行人数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			1
達成状況			—

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市が実施すべき事業であり、民間活用(委託)し、事業を実施している。  生活に困窮し、かつこれまでの生活環境的に困難であった就労に至るまでの社会性が向上するよう支援するものであり、必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業の性質上、利用者の社会性の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。  直接の社会的居場所づくり支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業所利用を通して、利用者の社会性の向上及びコミュニケーション能力の改善につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	対象が生活困窮者であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考える。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	意欲が続かず通うのをやめた利用者がある一方で、継続利用している利用者もいることから、今後も定着支援を図り、就労準備支援事業等へ繋ぐことを図っていく。